

第4編

まち未来
創生戦略



第2期たつの市 まち未来創生戦略の概要

1 | 基本的な考え方

これまで本市では、平成26年度に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を定めた「たつの市人口ビジョン」及びその実現のための目標や施策の基本的方向、具体的方策をまとめた「たつの市まち未来創生戦略」（以下、「第1期戦略」という。）を定め、本市の最上位計画である総合計画と整合を図りながら取組を進めてきました。

しかしながら、若い世代の市外流出の抑制や出生率の向上、地域経済の活性化等は依然として大きな課題であり、持続可能なまちづくりに向けて、より一層、まち・ひと・しごとの創生を推進していく必要があることから、本市のこれまでの取組について整理した上で、国が「まち・ひと・しごと創生基本方針」において示した地方創生の視点も踏まえつつ、より効果的な戦略として推進するため「第2期たつの市まち未来創生戦略」（以下、「第2期戦略」という。）を策定します。

第2期戦略の推進に当たっては、まち・ひと・しごとの創生の充実・強化に向けて、これまでの本市の第1期戦略の枠組みを維持しつつ、近年みられる地方回帰の動向への対応、人口減少地域における活力向上を目指した関係人口の確保など、新たな取組も含め、推進していくものとします。

2 | 地方創生に関する国の視点

第2期戦略は、国が示す地方創生の視点を踏まえつつ、本市の地域資源を十分に生かしながら取組を進めていきます。

(1) 国の総合戦略における政策5原則の概要

自立性：地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。

将来性：将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

地域性：各地域の実態に合った施策を自主的かつ主体的に取り組む。

総合性：多様な主体との連携など、総合的な施策に取り組む。

結果重視：政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

(2) 国の総合戦略における基本目標及び横断的な目標

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

(3)「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における視点

令和3年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」では、以下の3つの視点が取り上げられています。

ヒューマン : 地方へのひとの流れの創出や人材支援に着目した施策の推進

デジタル : 地域の課題解決や魅力向上に資する地方におけるDXに向けた施策の推進

グリーン : 地方が牽引する脱炭素社会の実現に向けた施策の推進

3 | 基本理念

以上の国の地方創生に対する視点や、本市が直面する現状と課題を踏まえ、第2期戦略の基本理念を第1期戦略より引き続き、以下の通りに設定します。

基本理念

**「ふるさと たつの」に新たな息吹を吹き込み
“光り輝く未来”を創る**

たつの市に生まれ、育ち、住み続けている人はもちろん、Uターンにより帰ってきた人、新規移住者も含めて、たつの市で暮らし、学び、働き、子どもを産み、育てることで、すべての市民が「ふるさと」として愛着を持ち、未来に誇れるまちを築いていくことを目指します。

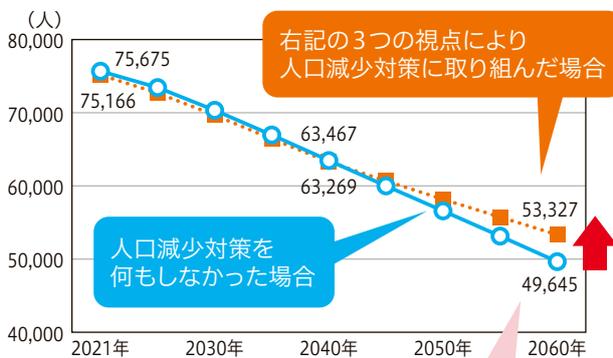
人口推移表について

「たつの市人口ビジョン」は、本市における人口動向などの分析を行いながら、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示し、効果的な施策を企画立案する上での基礎となるもので、本市のこれまでの人口動向や、将来シミュレーションの結果等を踏まえ、2060年（令和42年）の将来人口を53,000人としています。対象期間は、長期的な視野に立った展望とするため、国の長期ビジョンの期間である2060年（令和42年）を目標としています。

たつの市が挑戦する将来人口
令和42年（2060年）

53,000人

▼たつの市の人口の長期的見通し



人口対策に積極的に取り組むことで、令和42年（2060年）の人口が約3,500人多くなることを見込みます。

将来人口53,000人実現に向けた視点

- 視点1** 合計特殊出生率1.80を目指します！
- 視点2** 進学・就職による転出超過を縮小します！
- 視点3** 子育て世代の転入を維持します！

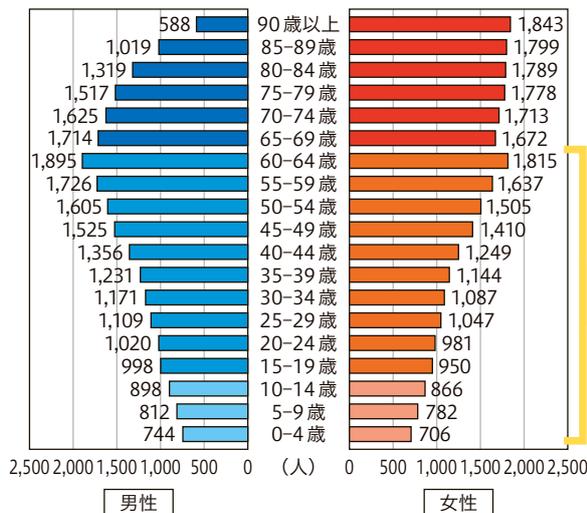
【合計特殊出生率の目標】

2015 (実績)	2025	2030	2035	2040	2060
1.53	1.60	1.67	1.73	1.80	1.80

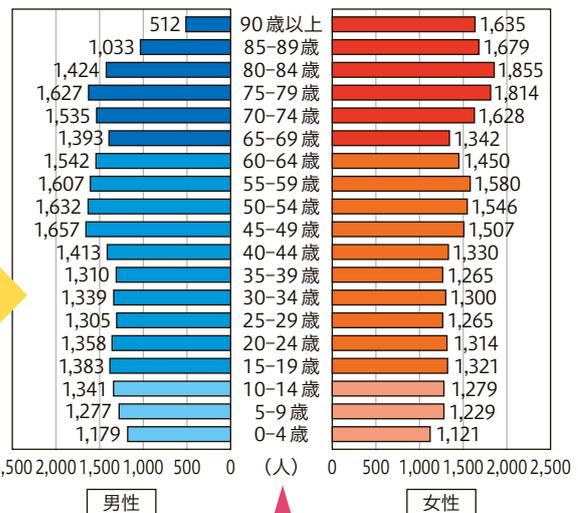
それぞれの推計人口（2060年）を人口ピラミッドで示すと

▼人口ピラミッド

何もしなかった場合（2060年）
総人口：49,645人



人口減少対策に取り組んだ場合（2060年）
総人口：53,327人



合計特殊出生率の向上、進学・就職世代を除く世代の移動率の均衡、東京、大阪からの転入促進を図ることにより、特に子ども・若者人口の減少を抑制し、バランスの良い人口構造を目指します。

「雇用創生」

～新経済戦略によりしごとを創出する～

目標の方向性

若年層の市外への人口流出を抑制し、定住を促すとともに、一旦市外に出た人が再び本市に戻ってこることができるよう、市外からの企業誘致、本社等の移転誘致の促進や、市内での創業や起業等、次の世代のチャレンジを後押しすることにより、新たな雇用を創出し、人々が集う活気あるまちづくりを進めます。

第1次産業のブランド化や高付加価値化、販路拡大を支援し、生産性を高め、稼ぐ力の向上を図り、安定した所得と雇用を創出します。

更に、就業支援や女性が働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等、だれもが働き続けられ、活躍できる社会の実現に向け取り組みます。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
市内従業者数(市法人税申告値)	18,905 人(令和2年度)	23,200 人(令和8年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
市内総生産額	3,158 億円(令和元年度)	3,250 億円(令和8年度)
新規市内立地企業数(累計)	5 社(令和2年度)	累計9社(令和8年度)
本社機能移転企業数(累計)	0 社(令和2年度)	累計1社(令和8年度)
創業・起業件数(累計)	23 件(令和2年度)	累計53件(令和8年度)
20歳～34歳の転入転出の差	▲283人(令和2年度)	▲200人(令和8年度)

主な取組

	施策	取組分野
1	地域産業の基盤強化	①地域ブランド力の強化 ②生産基盤整備 ③地産地消の推進 ④中小企業支援
2	企業誘致の推進	①企業立地支援
3	創業支援の充実と若者起業の支援	①創業支援
4	働きやすい環境づくりと人材育成	①担い手の育成・確保 ②就職支援 ③働きやすい環境整備

「人口還流」

～定住促進・観光戦略により「たつのファン」をつくる～

目標の方向性

重要伝統的建造物群保存地区や日本遺産の北前船関連文化財等、本市ならではの地域資源の活用や、「子育てするなら たつの市」として充実した支援策を市内外にPRし、移住・定住を促進するとともに、交流人口も含めて本市を訪れる人の流れを創出し、人口の流出抑制や流入促進を図ります。

子育て世代や若者に移住先として選ばれる魅力づくりや情報発信、移住体験の提供、空き家、空き店舗の利活用、テレワークをはじめとした新しい働き方に対応できる環境づくり等に取り組み、地方回帰の高まりを好機とした新しい人の流れを生み出します。

また、シティプロモーションや体験型ツーリズム、イベントの実施などの観光振興や、観光資源のブランド化、来訪者の受け入れ体制の充実による交流人口の増加を図るとともに、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される「関係人口」についても創出、拡大に取り組みます。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
転入転出の差	▲ 232 人 (令和 2 年度)	▲ 200 人 (令和 8 年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
転入転出の差 (ファミリー層：30 代)	22 人 (令和 2 年度)	30 人 (令和 8 年度)
転入転出の差 (壮年層：50 代)	9 人 (令和 2 年度)	15 人 (令和 8 年度)
観光入込客総数	200.4 万人 (令和元年度)	218.7 万人 (令和 8 年度)
外国人観光客数	1,936 人 (令和元年度)	2,624 人 (令和 8 年度)
県外観光入込客数	70.1 万人 (令和元年度)	76.5 万人 (令和 8 年度)

主な取組

	施策	取組分野
1	移住・定住希望者に対する支援体制の充実	①移住・定住者支援 ③空き家対策 ②シティプロモーション
2	着地型観光の振興と魅力の発信	①観光プロモーション ③イベントの充実 ②観光資源活用
3	観光資源のブランド化と環境整備	①観光基盤整備

「若者未来」

～若者応援戦略により希望を叶える～

目標の方向性

結婚に向けた出会いのきっかけづくりを行うとともに、出産や子育てへの経済的支援や相談支援等、地域全体で子育てを支える社会づくりにより、子どもを生ま・育てやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての希望を叶えることができるよう、切れ目のない支援を行います。

また、小・中一貫教育の推進や地域との連携による学校支援体制の構築、英語教育やICT教育等、グローバル化や社会の変化に対応できる人材の育成を行います。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.53 (平成 27 年度)	1.60 (令和 8 年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
婚姻届受理件数	217 組 (令和 2 年度)	217 組維持 (令和 8 年度)
年間出生数	386 人 (令和 2 年度)	386 人維持 (令和 8 年度)
多子世帯率 (第 2 子以降の出生祝金支給件数から算出)	61.5% (令和 2 年度)	60.0% (令和 8 年度)
課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合	78.8% (令和元年度)	85.0% (令和 8 年度)
小・中学校特別教室空調設置率	51.7% (令和 2 年度)	100% (令和 8 年度)

主な取組

	施策	取組分野	
1	結婚・出産に対する支援の充実	①出会い支援	②妊娠・出産支援
2	子育て世帯に対する支援の充実	①子育て支援	②相談体制
3	質の高い教育環境と特色ある教育の推進	①幼児教育・保育	②義務教育

「地域活力」

～まち賑わい戦略により活力ある地域をつくる～

目標の方向性

少子・高齢、人口減少社会の中、多様化する地域の課題解決に向け、市民や事業者、行政などの多様な主体が連携し、市民が住み慣れた地域の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進めます。

地域の実情等を踏まえた持続可能でだれもが移動しやすい地域公共交通ネットワークを充実し、公共交通サービスと交通結節点の整備による利便性の向上を図るとともに、兵庫県・近隣市町との連携による行政区域を越えたスケールメリットを生かした市民サービスの充実を図ります。

更に、DXの推進による地域課題の解決や地域の魅力の向上、また、持続可能な地域社会づくりに向け、脱炭素化・SDGsを目指した取組を促進します。

基本目標の達成指標

指標名	基準値	目標値
生産年齢人口割合	56.7% (令和2年度)	56.3% (令和8年度)

関連する数値目標

指標名	基準値	目標値
姫新線年間乗車人数	260万人 (令和2年度)	300万人以上 (令和8年度)
年間公共交通利用者 (年間一日平均数)	6,027人 (令和2年度)	7,026人 (令和8年度)
転出者数	2,054人 (令和2年度)	2,000人 (令和8年度)
播磨科学公園都市圏域定住自立圏域人口	142,159人 (令和2年度)	130,000人 (令和8年度)
市ホームページ訪問者数	1,680,380人 (令和2年度)	2,250,000人 (令和8年度)
ふるさと応援寄附金寄附件数	14,369件 (令和2年度)	30,000件 (令和8年度)

主な取組

	施策	取組分野	
1	公共交通の確保と利用促進	① 駅周辺整備	② 公共交通
2	住み続けたい住環境の整備	① 防災・防犯	② 福祉
3	広域連携を活かした 経済・生活圏の形成	① 広域連携	
4	賑わいあふれる未来に向けた 「ふるさと たつの」づくり	① 地域活動	② 多文化共生